

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日
	期末配当金 毎年 5月31日
	中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネット
ホームページURL)

[https://www.smtb.jp/personal/
agency/index.html](https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

上場金融商品取引所

東京証券取引所(市場第二部)

※当社株式は2018年7月6日に東京証券取引所市場第一部に指定されています。

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

- 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、また、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入しています。

(1) 対象となる株主様

毎年11月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1单元)以上を保有する株主様を対象といたします。

(2) 優待制度の内容

保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上 1,000株未満	クオカード 500円分
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 1,000円分
5,000株以上	クオカード 2,000円分

(3) 贈呈の時期

翌年1月中旬の発送を予定しております。

※クオカードのデザインは変更される場合があります。



株主の皆さまへ

BUSINESS REPORT

2018年5月期 事業報告書

2017年6月1日～2018年5月31日

価値ある環境を未来に

 **E・J ホールディングス株式会社**

〒700-0087 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号 TEL 086-252-7520 (代) FAX 086-252-8918

2016年7月より仮事務所に移転しておりましたが、2018年7月17日より上記登記所在地にて業務を開始しております。

 **E・J ホールディングス株式会社**

証券コード 2153

この度の大阪府北部地震、西日本豪雨により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

社会との関係性を大切に

企業は社会の中に存在するものであり、その社会との共生が近年大きくクローズアップされています。単に収益だけを追い求めるのではなく、社会的責任に基づく経営・事業のあり方が問われています。現在、世界的には地球温暖化やそれに伴う気候変動、大規模災害の頻発、人口増加、格差拡大、生活環境の変化、国内においても災害の激甚化、安全・安心を確保する国土強靱化、少子・高齢化や地方創生、労働人口減少による労働力不足解消のための生産性向上への対応など様々な問題・課題が取りざたされています。E・Jグループは、社会の発展を支えることを使命とする建設コンサルタントとして、自らの規律ある経営を推し進めるとともに、多様なステークホルダーとの共創を経営システムの中に取り込み、社会との関係性を大切にしていきます。

「価値ある環境を未来に」つなげていく企業集団として

E・Jグループは、「E・Jグローバルチャレンジ～価値ある環境を未来に インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦～」をグループメッセージとして掲げ、「盤石な経営基盤」を目指す第4次中期経営計画に取り組んでいます。現代社会は価値観が多様化し、社会資本のあり方についても様々な角度からその価値を見定めていかなくてはなりません。そのためには、幅広い知見とトレードオフ的な要請に応えられる知恵とイノベーションが必要です。E・Jグループは、社会資本に寄せられる様々なステークホルダーの声をつなぎ合わせ、真に価値ある環境を未来につないでまいります。

2018年7月6日

東京証券取引所市場第一部銘柄指定

この度、当社株式が2018年7月6日を持ちまして、東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆さま、お客さま、お取引先さまをはじめとする全ての関係者の皆さまの温かいご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。E・Jグループはこの第一部銘柄指定を新たなスタートラインとして、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

トップインタビュー

健全で持続可能な企業体質の構築を目指し、変化に向き合う変革を推進



代表取締役社長
小谷 裕司

Q.1 近況の経営環境のご認識と経営の方向感について、お願いします。

現在、E・Jグループが属する建設コンサルタント業界は、他の産業にも増して、従来の枠組みが大きく変化してきております。国家財政の逼迫や産業構造の変革、人口・環境問題などから、従来の花形であった開発・建設型の社会資本整備は減少傾向にあります。他方、高度経済成長期につくられた構造物が築50年以上経つなど、社会資本の維持管理、長寿命化へのニーズが高まりを見せるとともに、防災・減災等の安全確保に向けた整備事業が急速に拡大し、**公共事業投資の方向が大きく転換してきております**。また、**社会資本のあり方も**、一義的に要求される機能・効用だけでなく、周辺住民生活への影響、環境負荷、修景、コストパフォーマンス、将来への拡張性など様々なステークホルダーに配慮した**質的進化が進んでおります**。さらに、自動運転などの新しい技術に対応する**次世代型社会資本への取り組み**も求められております。一方、当業界では労働力不足が喫緊の課題として上がっており、ICT技術などの利活用・技術革新・プロセスイノベーションなどによる**生産性向上が欠かせないもの**となっております。このように公共事業投資の転換、社会資本のあり方の進化、次世代への対応、生産性の向上など新たなパラダイムが生まれる中で、建設コンサルタントには、**自らのビジョンに基づく主体性、構想力が要求され**、社会の変化・要請を先取りした対応が不可欠になってきております。

E・Jグループは、この大きな変化を乗り越え持続的成長を果たしていくために、社会との関係性を重視した経営システムを構築してまいります。グループが培ってきた良いところを伸ばし、社会の変化に合わせてなくてはならないところは変革を推進し、硬直的ではない**柔軟な経営システムの構築を目指してまいります**。

Q.2 当期(2017年度)は第4次中期経営計画の初年度に当たりましたが、その滑り出しはいかがでしたか。

第4次中期経営計画は、これまでの中期経営計画の成果と課題、そして外部環境の変化を踏まえ策定された計画です。第3次までの計画では、公共事業投資の縮減傾向及び投資分野の転換を受け、「これまでの路線では成長は限定的である」との認識の下、持続的成長を可能とするための**構造・体質転換を主眼**としてまいりました。この取り組みにより、新しい事業基盤・組織等が整備されております。第4次中期経営計画では、この基盤・組織を実際に機能(魂を入れていく)させていくことをベースの施策とし、**役職員の意識改革**をこの1年進めてまいりました。具体的な展開としては、4つの基本方針を策定しております。

まず、1つ目の「主力事業の深化とブランド化」におきましては、EJブランドの対外的認知度を高めると同時に、ICT技術の利活用を進め、データの3次元化など多くの分野で技術深化の成果をあげております。2つ目の「新事業領域の創出」に

いては、既に農林業や観光事業などでパイロットモデルを展開してはいましたが、収益確保にも目処が立ち、グループの新しいビジネスモデルとして事業化への準備を進めております。3つ目の「グローバル展開の推進」においても、今後の本格的海外進出の基盤固めとなる現地ネットワークづくりが進み、タイに続き、2018年にミャンマーに支店を設置するとともに2019年のベトナムへの拠点設置を準備しております。4つ目の「環境の変化に即応する経営基盤整備の推進」においても、設備投資、BCP対応を進める中で、各活動の見える化を推進し、本年(2018年)中に経営システムに組み込む予定です。第4次**中期経営計画の骨子は、新しい経営環境への対応であり**、一朝一夕には成果が見えにくいものの、初年度として順調に滑り出ております。

Q.3 そのような中で、当期の業績はいかがでしたか。

国内景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策により緩やかな回復基調の継続が期待されておりましたが、国有財産売却問題等による現政権の支持率低下など、国政運営において不透明感が漂いました。建設コンサルタント業界においては、近年の異常気象による豪雨災害への対応や頻発する地震への対策に努める中で、AI、IoTなどの新しい技術の利活用など企業間競争がより一層激化しております。このような状況下、第4次中期経営計画を基にグループ会社間の連携を強化し、弱点地域・分野での受注シェア拡大や案件創出型営業などを推し進めました。

この結果、独立行政法人国際協力機構(JICA)案件の来期以降への延期があり、受注は若干減少しましたが、**売上高は前期比12.4%増の258億円を達成**いたしました。また、損益面におきましても売上高の増加に加え、売上原価率が改善したことなどにより**営業利益で25.1%、経常利益で30.1%の増益を達成**し、親会社株主に帰属する当期純利益は9億6千6百万円となりました。

なお、1株当たり配当金につきましては、会社設立10周年の記念配当4円を加え、**期末配当30円**を実施いたしました。

Q.4 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

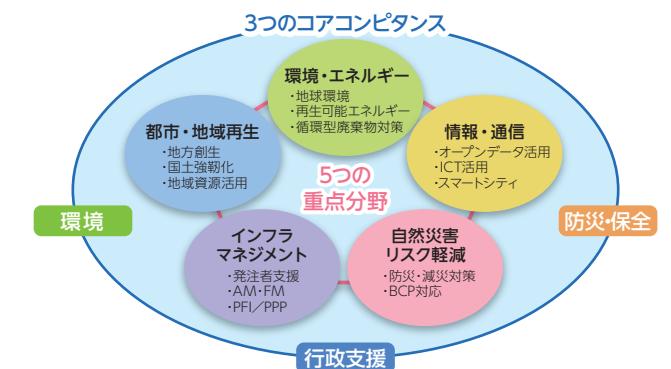
2018年6月18日に発生した大阪府北部地震、(株)エイト日本技術開発(EJEC)は、同日に関西支社に対策本部を設置し、社員の安否を確認すると同時に、調査チームを編成。翌日には調査の速報を発表いたしました。また、同年7月の西日本豪雨にも直ちに対策本部を設置し、災害発生時の緊急対応を行っております。

今、建設コンサルタント業界には、頻発する地震への対策、激甚化する災害への防災・減災、さらには、様々な産業のイノベーションに資する社会インフラの整備、健全な国土づくりに向けた地域創生への支援など、その**役割はますます広がってきております**。しかしながら、一方では労働力不足への対応や国内での大型開発案件の減少による技術の継承問題など、**業界は多くの課題も抱えております**。

E・Jグループは、これら我々に寄せられる期待に応え、そして課題の解決に向けてイノベーションを遂げてまいります。ICT技術の利活用、データの共有化などが進み、近い将来、建設コンサルタント業界は、これまで以上の大きな変革を迎えるかもしれません。しかしながら、E・Jグループは、第4次中期経営計画の下、**変化に即応できる経営基盤を構築しこの荒波を乗り越えてまいります**。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

《 3つのコア・コンピタンスと5つの重点分野 》



中期経営計画の進捗・成果

～ 4つの基本方針の下、着実に成果を上げる ～

当期は、第4次中期経営計画の初年度に当たり、「盤石な経営基盤」の構築に向けて諸施策を展開してきました。

前向きな姿勢の醸成、グループとしての連携の強化など、すぐに具体的成果が現れにくい課題もありますが、4つの基本方針に基づき着実に成果を上げています。

EJECが設計した西仲橋が、2017年度土木学会デザイン賞優秀賞を受賞しました

当社の子会社であるEJECでは、耐震性が求められる橋梁等においても、安全性確保にとどまらず、当該エリアの歴史・文化そして地域の活性化などを考慮した設計を進めています。西仲橋は、急速に環境が変貌している東京の下町 月島・勝どき地区に位置し、歴史・文化の継承などが求められていました。EJECは、この視点を取り込んだ設計を行い、優れた公共的な空間や構造物の設計作品を表彰する同賞に選ばれました。E・Jグループは、このような作品を通して、社会に貢献するブランドを浸透させていきます。



西仲橋

(株)エンジョイファームが矢掛町「水車の里フルーツピア」の第2次指定管理に関する基本契約を締結しました

E・Jグループの特定業務を目的とする(株)エンジョイファームは、岡山県小田郡矢掛町の「水車の里フルーツピア」の指定管理者として、2013年度から2017年度まで同施設の運営等を行ってきました。この度、この間の運営成果や矢掛町の知名度アップに貢献したことが評価され、第2次指定管理に関する基本契約を締結しました。E・Jグループは、このような自らが主体となるパイロットモデルを通して、新事業領域の創出を目指しています。



矢掛町 山野町長(左)と(株)エンジョイファーム 永井社長

独立行政法人国際協力機構(JICA)理事長賞受賞

EJECは、タジキスタン国での安全で安心な水道水の給水を実現するために、ハトロン州ピアンジ県において29,000人に対する水道施設の設計・施工管理を行いました。このプロジェクトは昨年、土木学会技術賞を受賞していましたが、この度、JICAの理事長賞も受賞いたしました。同賞は、開発途上国において、その社会・経済の発展に貢献した事業に贈られるものです。E・Jグループはこのようなプロジェクトを通して、海外での実績を積み重ねると同時に、大型の開発事業を手掛けることで、技術の伝承を進めています。



JICA理事長表彰 表彰式



1,800m³高架水槽

基本方針における主な進捗

1. 主力事業の深化とブランド化	全役員に対する企業ブランドの浸透と業務の効率化に向けて、意識改革を進めるとともに、新技術の取り込みを図る
2. 新事業領域の創出	アグリカルチャー/林業再生などのパイロットモデルを活かしたビジネスモデルの構築を推進
3. グローバル展開の推進	海外ネットワークの整備・支店開設の準備が進む
4. 環境の変化に即応する経営基盤整備の推進	プロセスイノベーションを具体的に進め、2018年度に業務プロセス改善、生産・進捗状況の見える化を実現予定

第22回「震災対策技術展(横浜)」に出展しました

2018年2月8日～9日にパシフィコ横浜にて開催された第22回「震災対策技術展(横浜)」で、EJECがブース展示とセミナー講演を行いました。ブース展示では、自律型無人潜水機(AUV)による調査と見える化、それに基づく対策計画や効果の確認をメインテーマとして展開。講演は、「災害時に実効性の高い防災対策の策定」をテーマとし、立ち見の方もできるほど活況を呈しました。E・Jグループは、このようなICTを活用した新技術などの先行研究を進め、競争優位を確立していきます。



展示ブース

セミナー風景

アジア工科大学(AIT)の教授らを招き技術セミナーを開催

2017年9月26日、EJECはタイ・バンコクのアジア工科大学、同大学の下部組織であるAIT Solutionsから教授らを招き、アジア地域における災害リスク軽減及びインフラ整備に関する技術セミナーを開催しました。E・Jグループのアジア地域における海外事業の推進・拡大のため、防災・構造設計の技術力深化とブランド化及びアジアにおける幅広いネットワークを有するAIT並びにAIT Solutionsとの産学連携の強化を主たる目的として実施されました。既に(2014年11月)バンコク駐在事務所を開設しており、同拠点を中心にアジアでの活動を強化しています。



講演するAIT Pennung教授



バンコク駐在事務所

ベトナム国家土木大学(National University of Civil Engineering, NUCE)と提携覚書締結

2017年12月12日、EJECはベトナム国ハノイ市にて、NUCEとの業務提携に係る覚書を取り交わしました。NUCEは1966年設立の同国最大の土木系教育機関です。今後は、セミナー開催などを通じ、同国のインフラ課題を明らかにするとともに、課題解決に係る高度なソリューションとプロジェクトを提供し、効果的なインフラ整備に貢献していきます。また、タイ、ミャンマーに続き2019年には同国への拠点開設も準備しており、本格的海外展開に向けたネットワーク整備を着実に進めています。



締結式

At a Glance

受注高は前期を下回ったものの、
継続した順調な受注により増収増益を達成。
来期(2018年度)に向けても当期を上回る業績を見込む。

前期比 **12.4%** 増加

258 億円

売上高

受注高は前期をわずかに下回ったものの、期首繰越受注残高が増加した影響から、前期比10ポイント以上の増加となる

前期比 **30.1%** 増加

16.3 億円

経常利益

売上高の増加及び売上原価率の改善により、大幅に売上総利益が増加、販管費は増加したものの、営業利益及び経常利益も大幅に増加

前期比 **—**

9.6 億円

親会社株主に帰属する
当期純利益

前期は「訴訟損失引当金繰入額」約15億円を計上したことにより損失となったが、当期は利益計上となる

中計目標 **8%** 以上

6.3%

ROE

第4次中期経営計画の最終年度(2021/5)の目標を8%に設定する中、初年度としては順調な状況

前期比 **0.4** ポイント上昇

63.4%

自己資本比率

前期比0.4ポイントの上昇となり、健全な財務基盤を維持

当期は第4次中期経営計画の初年度として4つの基本方針の下、各施策に精力的に取り組みました。これまでに培ってきました経験と構想力に基づき案件創出型の営業を進め、新たな受注獲得に結び付けるとともに、ICT技術の取り込みも推進。また、売上原価・販管費の低減に努め、各損益指標

の改善を成し遂げています。この結果、前期に対して大幅な増収増益を達成いたしました。一方、ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理などの経営基盤の強化を進めると同時に、生産性向上を念頭に置いた「働き方改革」も推し進め、持続可能な事業基盤の構築に取り組んでいます。

前期比 **2.7%** 減少

257 億円

受注高

手持業務量の増加により選別受注を行った結果、前期を下回ったものの、計画値に対し101.4%と好調に推移

前期比 **14** 億円減少

99 億円

現金及び預金

EJECの本店建替工事の支払い及び訴訟損失関連を仮払いしたため、前期より減少

前期比 **2.8** 億円減少

7.5 億円

有利子負債

短期借入金の返済及び長期借入金が前期比2.3億円減少したことなどにより、減少

4 円増配

30 円/株

1株当たり配当金

普通配当26円に会社設立10周年の記念配当4円を加え、期末配当30円を実施

株価

1,755 円

最高値

(2017年6月1日~2018年5月31日)

999 円

最安値

積極的なIR活動など、企業価値の向上に努めるとともに株主優待を実施

Topics

技術革新への 取り組み

国土交通省では、2016年を「生産性革命元年」として生産性の向上に資するAI、IoTの利活用を推進しています。E・Jグループも自らの生産性を高め、技術競争力強化に向けて取り組みを進めています。

01 | RTK-GNSS搭載型ドローンによる土石流災害現場の3次元計測

集中豪雨などにより土砂崩れが頻繁に起こる我が国においては、被害予測を立て対策を講じていくことが求められています。こうした中、同分野を研究する国立研究開発法人土木研究所より、当社関係会社の(株)共立エンジニアが広島市安佐南区八木町地内の立入り困難な溪流において、DJI製D-RTK搭載型ドローンを用いた3次元計測を初受注しました。標定点を使用せずに、高精度な位置情報を3次元化する手法がとられ、数値表層モデル、オルソ画像作成及び精度検証の実証実験を実施しました。また、EJECでもレーザースキャナー搭載のドローンにより、3次元計測サービスを行っています。

※RTK-GNSSは、現場で取得した衛星データと周辺の電子基準点の観測データからリアルタイムでcm級の測量を効率的に行うことが可能です。

※標定点とは、測量をする際の基準となる地上点の緯度経度を調べて、その位置を明確に示すために使われています。

※オルソ画像は、写真上の像の位置ズレをなくし空中写真を地図と同じく、真上から見たような傾きのない、正しい大きさで位置に表示される画像に変換したものです。



ドローンによる空撮

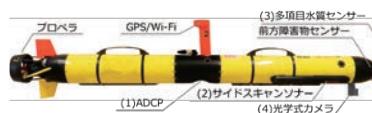


オルソ画像及びDSM

02 | 水中ロボット(AUV)を利用した水ソリューションサービス

従来、水中は実査が難しい分野でしたが、近年のロボット技術の進化によりワンストップで水ソリューションを提供することが可能となってきています。同技術の特長としては水中の高精細なデータ計測だけでなく、データ分析によって水中で起こっている様々な問題(水温、水質、流せんなど)を解析し、課題解決策を提案できることにあります。当社子会社のEJECは積極的に同技術を取り入れ、浅海域やダム湖の計測などで実績を上げています。

※自律型無人潜水機(AUV)は、予め設定したコース・深度をAUVに自走させるだけで、水中の多様な3次元データ(位置、地形、水質、流況等)や水中画像を自動的かつ同時に取得することが可能です。



自律型無人潜水機



探査イメージ

03 | 無電柱化、「ICタグを用いた地下空間管理システム」がNETISに登録

無電柱化は、災害時の電柱倒壊による道路の機能不全や消火活動の妨げを防止、また歩行空間を確保し安全性を向上させながら景観性を高めるなど、多くのメリットを持っています。当社子会社の(株)近代設計は、この分野のパイオニアとして全国受注シェアトップを誇るとともに、新技術の開発にも努め、「ICタグを用いた地下空間管理システム」がNETISに登録されています。我が国の無電柱化率は海外諸都市に比べかなり低く、成長が期待できる市場として、今後もリーディングカンパニーとして新技術開発・活用を進めて行きます。

※NETIS(ネティス)は、国土交通省が新技術活用のため、新技術に関する情報の共有及び提供を目的として整備した新技術情報提供システムです。

※「ICタグを用いた地下空間管理システム」は、ICT技術を活用し従来埋設表示プレートで対応していた多様な埋設情報をICタグで取得可能としたものです。この結果、地下埋設物維持管理の効率化や切断路の防止、災害時のライフラインの早期復旧が期待できます。



ICタグを用いた地下空間管理システム

株式情報 (2018年5月31日現在)

株式の状況

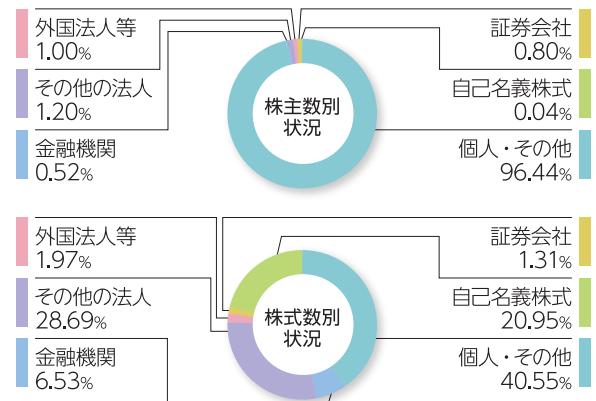
発行済株式総数	7,261,060株
自己株式数	1,521,480株
総株主数(単元株主数)	2,496(2,064)名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	1,931,200	33.64
E・Jホールディングス社員持株会	362,720	6.31
小谷 裕司	294,800	5.13
小谷 満俊	102,900	1.79
MSIP CLIENT SECURITIES	80,800	1.40
小谷 敏幸	80,100	1.39
三井住友信託銀行株式会社	79,000	1.37
小谷 浩治	78,000	1.35
株式会社山陰合同銀行	78,000	1.35
日本生命保険相互会社	72,100	1.25

(注)持株比率は、自己株式(1,521,480株)を除いて算定しております。
小数点以下第3位を切り捨ててしております。

株式分布状況



会社情報

会社概要 (2018年5月31日現在)

商号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	2007年6月1日
所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・ 管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確 にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ 全体の経営を統括する
資本金	20億円
従業員数	単体 18名 連結 1,317名
連結子会社	株式会社エイト日本技術開発 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社 株式会社北海道近代設計

役員 (2018年8月24日現在)

代表取締役社長	小谷 裕司
取締役	磯山 龍二
取締役	浜野 正則
取締役	藤井 勉
取締役	古川 保和
社外取締役	阪田 憲次
社外取締役	二宮 幸一
常勤監査役	澤 嗣郎
社外監査役	松原 治郎
社外監査役	佐々木 秀一